



17010212

UNITED STATES
SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION
Washington, D. C. 20549

SEC
Mail Processing
Section
MAY 08 2017
FORM SE
FORM FOR SUBMISSION OF PAPER FORMAT EXHIBITS
BY EDGAR ELECTRONIC FILERS

Washington DC
410

Japan International Cooperation Agency
Exact name of registrant as specified in charter

0001679198
Registrant CIK Number

Annual Report on Form 18-K
for the Fiscal Year Ended March 31, 2016
Electronic report, schedule or registration statement
of which the documents are a part (give period of report)

333-213968
SEC file number, if available

S-
(Series identifier(s) and names(s), if applicable; add more
lines as needed)

C-
(Class (contract) identifier(s) and names(s), if applicable; add more
lines as needed)

Fiscal Year Ended March 31, 2016
Report period (if applicable)

Name of Person Filing the Document
(if other than the Registrant)

Identify the provision of Regulation S-T (§232 of this chapter) under which this exhibit is being filed in paper
(check only one):

_____ Rule 201 (Temporary Hardship Exemption)

_____ Rule 202 (Continuing Hardship Exemption)

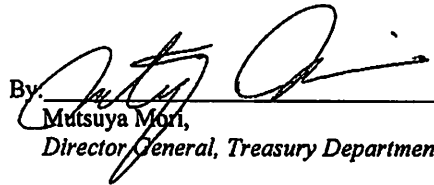
X Rule 311 (Permitted Paper Exhibit)

SIGNATURES

Filings Made By the Registrant:

The Registrant has duly caused this form to be signed on its behalf by the undersigned, thereunto duly authorized, in Tokyo, Japan, on March 8, 2017.

Japan International Cooperation Agency

By: 
Mutsuya Mori,
Director General, Treasury Department

Filings Made by Person Other Than the Registrant:

After reasonable inquiry and to the best of my knowledge and belief, I certify on _____, 20__
that the information set forth in this statement is true and complete.

By: _____
(Name)

(Title)

EXHIBIT INDEX

<u>Exhibit Number</u>	<u>Description</u>
1.	Excerpt of General Rules of the National Budget, which relates to Japan International Cooperation Agency for the fiscal year ending March 31, 2017 (Exhibit 3 to the Annual Report on Form 18-K for the fiscal year ended March 31, 2016, filed on March 8, 2017)

Exhibit 1

平成 28 年度 政府 関係 機関 予算 予 算 総 則

(収入支出予算)

第 1 条 次に掲げる各政府関係機関の平成 28 年度収入支出予算は、「甲号収入支出予算」に掲げるとおりとする。

沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫
株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫
株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行
独 立 行 政 法 人 国 際 協 力 機 構 有 償 資 金 協 力 部 門

2 前項に規定する独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門とは、「独立行政法人国際協力機構法」第 13 条第 1 項第 2 号に規定する業務並びに同項第 8 号及び第 9 号並びに同条第 3 項に規定する業務のうち有償資金協力に係るものに関する部門をいう。

(借入金等の限度額)

第 2 条 次の表の左欄に掲げる公庫の「沖縄振興開発金融公庫の予算及び決算に関する法律」第 5 条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による借入金又は債券の限度額、株式会社の「株式会社日本政策金融公庫法」第 31 条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による借入金又は社債の限度額並びに株式会社の「エネルギー環境適合製品の開発及び製造を行う事業の促進に関する法律」第 17 条及び「産業競争力強化法」第 39 条第 2 項の規定による借入金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

公庫又は株式会社	限 度 額	額
沖縄振興開発金融公庫	政 府 か ら の 借 入 金 の 総 額	78,100,000千円
	政 府 以 外 の 者 か ら の 借 入 金 の 総 額	2,200,000
	沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 債 券 の 額 面 総 額	25,000,000
	沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫 住 宅 宅 地 債 券 の 額 面 総 額	578,500
株式会社日本政策金融公庫	国 民 一 般 向 け 業 務 借 入 金 の 総 額	1,955,000,000
	社 債 の 額 面 総 額	245,000,000
	農 林 水 産 業 者 向 け 業 務 借 入 金 の 総 額	249,000,000
	社 債 の 額 面 総 額	20,000,000

公庫又は株式会社	限 度 額
	中小企業者向け業務借入金の総額 1,094,000,000千円
	社債の額面総額 213,700,000
	危機対応円滑化業務借入金の総額 547,000,000
	社債の額面総額 200,000,000
	特定事業等促進円滑化業務借入金の総額 100,000,000

2 財務大臣は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により前項に掲げる公庫又は株式会社において事業資金又は借入金、債券及び社債により調達する資金の増額を必要とする特別の事由があるときは、法令の規定に従い同項の借入金、債券及び社債のそれぞれの限度額の100分の50に相当する金額の範囲内において、当該限度額を増額することができる。

3 第1項に規定する沖縄振興開発金融公庫債券、沖縄振興開発金融公庫住宅地債券及び社債の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項のそれぞれの限度額(前項の規定により限度額が増額された場合を含む。)に加算した金額を限度額とする。
(保険契約等の限度額)

第3条 株式会社日本政策金融公庫の次の表の左欄に掲げる法律の規定による金額の限度は、平成28年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

根 拠 規 定	限 度 額
「株式会社日本政策金融公庫法」第31条	受益権及び貸付債権等の譲渡により調達する資金の総額
	中小企業者向け業務 6,500,000千円
	貸付金の総額 24,000,000
	「株式会社日本政策金融公庫法」別表第2第2号及び第5号に掲げる業務として行う取引において支払うことを約する金銭の額の総額
	農林水産業者向け業務 1,850,000
	中小企業者向け業務 30,000,000
	保証金額の総額 66,000,000

根 拠 規 定	限 度 額
「破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法」第6条	保険価額の総額 23,660,000,000 千円
	補填の額の総額 1,064,475,000
	保険価額の総額 86,000,000

(収入支出予算の弾力条項)

第4条 次の表の左欄に掲げる各政府関係機関において、中欄に掲げる事由により収入金額が予算額に比して増加(第1号にあっては同号に掲げる増額)するときは、財務大臣の承認を受けて、その増加する金額を限度として(第1号にあっては予算額を超えて)それぞれの右欄に掲げる経費を増額することができる。

政府関係機関	要 件	経 費
1 沖縄振興開発金融公庫 又は株式会社日本政策 金融公庫(信用保険等 業務を除く。)	第2条第2項及び第3項の規定による借入金の借入れ及び債券又は社債の発行の増額	借入金及び債券又は社債の利子その他の事業量の増加に伴い直接必要な経費
2 株式会社国際協力銀行 又は独立行政法人国際 協力機構有償資金協力 部門	貸付業務に係る事業量の増加	貸付業務の増加に直接必要な経費

2 株式会社日本政策金融公庫信用保険等業務において、「中小企業信用保険法」、「株式会社日本政策金融公庫法」及び「破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法」に基づく保険金の支出が増加し、保険金の予算に不足を生ずるときは、信用保険等業務に整理された勘定に属する資本金及び準備金の額の合計額に相当する金額を限度として財務大臣が定める金額を増額することができる。

(流用の制限)

第5条 株式会社日本政策金融公庫、株式会社国際協力銀行又は独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門がその経費の金額を相互に流用し、又はその経費と他の経費との間にその金額を相互に流用する場合において、「株式会社日本政策金融公庫法」第38条第1項、「株式会社国際協力銀行法」又は「独立行政法人国際協力機構法」第26条第1項の規定により財務大臣の承認を受けなければならない経費は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 役職員に対して支給する給与に要する経費
- (2) 交際費に要する経費

(俸給予算等の制限)

第6条 第1条に掲げる政府関係機関(独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門を除く。)は、それぞれ支出予算の範囲内であっても、役職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えてみだりに増加し又は支給してはならない。

2 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門は、支出予算の範囲内であっても、役職員の給与をこの予算において予定した給与の基準を超えてみだりに支給してはならない。

(補 則)

第7条 第1条に掲げる政府関係機関が平成28年度において発行する債券又は社債で外貨をもって支払わなければならないものがあるときは、その額面総額は、外貨による額面総額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成26年11月1日から平成27年10月31日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満となる通貨にあっては、100通貨単位(10通貨単位について1円未満となる通貨にあっては、1,000通貨単位)についての値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。)により換算した金額とする。

2 前項の規定は、株式会社日本政策金融公庫が平成28年度において行う外貨をもって支払わなければならない債務の保証があるときの保証金額の総額を換算する場合に準用する。

平成 28 年度 6010 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門

甲号 収入支出予定計算書

国協有償

区 分	平成28年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 収 入	162,724,076	165,872,560	△ 3,148,484	
2 支 出	128,424,399	124,097,547	4,326,852	
〔収入支出予定額内訳〕				
収 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成 28 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	159,504,767	163,003,160	△ 3,498,393	
0101-01 貸付金利息	155,436,145	157,622,100	△ 2,185,955	貸付金残高を基礎として利息の収入見込額を算出
0101-02 配当金収入	4,068,622	5,381,060	△ 1,312,438	株式配当金の収入見込額を計上
0200-00 雑収入	3,219,309	2,869,400	349,909	
0202-00 運用収入				
0202-01 運用収入	9,348	9,820	△ 472	有価証券の運用による利息収入等の収入見込額を計上
0203-00 雑収入	3,209,961	2,859,580	350,381	

款 項 目	平成28年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎			
0203-02 労働保険料被保険者負担金	23,339	19,250	4,089	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上			
0203-01 雑収入	3,186,622	2,840,330	346,292	貸付手数料等の収入見込額を計上			
支 出							
事項別内訳							
項	事項	平成28年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明		
01 事業損金	事務運営に必要な経費	21,201,078	22,713,203	△ 1,512,125	事務運営に必要な人件費及び事務費		
	税金	103,893	105,151	△ 1,258	国税及び地方税の支払		
	業務委託費	45,538,388	34,726,560	10,811,828	業務の一部を委託する民間団体等に支払う調査委託費等		
	支払利息及び債券発行諸費	61,440,440	66,412,033	△ 4,971,593	1 財政融資資金からの借入れ等に伴う支払利息 2 国際協力機構債券の利息及びその発行諸費		
09 予備費	予備費	140,600	140,600	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		
収 入 支 出 予 定 額 科 目 別 表							
科 目	平成28年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	科 目	平成28年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
収 入				0101-01 貸付金利息	155,436,145	157,622,100	△ 2,185,955
0100-00 事業益金				0101-02 配当金収入	4,068,622	5,381,060	△ 1,312,438
0101-00 事業益金	159,504,767	163,003,160	△ 3,498,393	0200-00 雑収入	3,219,309	2,869,400	349,909

科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	科 目	平成28年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
0202-00 運用収入				1-05 休職者給与	79,372	70,060	9,312
0202-01 運用収入	9,348	9,820	△ 472	1-06 退職手当	213,742	251,869	△ 38,127
0203-00 雑収入	3,209,961	2,859,580	350,381	5-07 諸支出金	683,708	617,265	66,443
0203-02 労働保険料被保険者負担金	23,339	19,250	4,089	2-08 旅 費	1,354,978	1,315,282	39,696
0203-01 雑収入	3,186,622	2,840,330	346,292	3-09 業務諸費	15,252,725	16,988,102	△ 1,735,377
収入合計	162,724,076	165,872,560	△ 3,148,484	9-10 交 際 費	720	720	0
支 出				3-11 税 金	103,893	105,151	△ 1,258
01 事業損金	128,283,799	123,956,947	4,326,852	5-12 業務委託費	45,538,388	34,726,560	10,811,828
1-01 役員給	42,026	41,023	1,003	9-13 支払利息	60,721,029	65,648,922	△ 4,927,893
1-02 職員基本給	1,840,767	1,789,242	51,525	3-14 債券発行諸費	719,411	763,111	△ 43,700
1-03 職員諸手当	1,584,820	1,495,767	89,053	09 予 備 費 (9-...)	140,600	140,600	0
1-04 超過勤務手当	148,220	143,873	4,347	支出合計	128,424,399	124,097,547	4,326,852

国協有償

独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門

平成28年度役職員予算定員及び俸給額表

区	分	予 算 定 員(人)	俸 給 額(千円)	
役	員	12	42,026	
理	事 長	1		
副	理 事 長	1		
理	事	7		
監	事	3		
職	員	内 18(6箇月) 1,828	1,824,265	
合	計	内 18(6箇月) 1,840	1,866,291	予算定員欄の人数は、独立行政法人国際協力機構全体の人数を計上し、俸給額欄の金額は、他の業務と按分して計上している。

独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門

平成 28 年 度 事 業 計 画

1. 独立行政法人国際協力機構の平成 28 年度における有償資金協力業務は、開発途上地域において行われる開発事業等のために必要な資金の貸付等であり、貸付(出資を含む。)の金額は 1,052,500,000 千円を予定している(出資は 10,200,000 千円を予定している。)
2. 上記の原資としては、一般会計からの出資金 44,370,000 千円、財政融資資金からの借入金 393,000,000 千円、国際協力機構債券の発行による収入 135,000,000 千円、貸付回収金等 480,130,000 千円、計 1,052,500,000 千円を予定している。

平成 28 年 度 資 金 計 画

国協有償

支		出	取		入
区	分	金	区	分	金
		額(千円)			額(千円)
貸	付	1,042,300,000	前	期	末
	金		現	金	預
			け	金	133,533,997
出	資	10,200,000	一	般	会
	金		計	出	資
			金	金	44,370,000
財	政	219,211,646	財	政	融
	融		資	資	金
	資		借	入	金
	金		借	入	金
	借		入	金	393,000,000
固	定	3,321,429	国	際	協
	資		力	機	構
	産		債	券	135,000,000
	取				
	得		貸	付	回
	費	128,283,799	収	入	金
事	業		金	678,062,468	
損	金		事	業	益
			金	159,504,767	
そ	の	74,310	雑	収	入
	他		金	3,219,309	
	支		そ	の	他
	出		収	入	698,113
予	備	140,600			
費			合	計	1,547,388,654
期	末	143,856,870			
現	金				
預	け				
金					
合	計	1,547,388,654			

独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門
損 益 計 算 書

科 目	平成 26 年度 決算額(円)	平成 27 年度 予定額(円)	平成 28 年度 予定額(円)
経 常 費 用	94,687,841,646	105,984,279,445	136,848,330,813
有 償 資 金 協 力 業 務 関 係 費	94,687,841,646	105,984,279,445	136,848,330,813
(債 券 利 息)	(5,430,887,222)	(6,263,748,370)	(11,300,345,183)
(借 入 金 利 息)	(24,068,325,806)	(22,086,378,873)	(24,778,734,436)
(金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息)	(9,290,988,795)	(9,358,816,443)	(11,857,062,781)
(業 務 委 託 費)	(18,977,879,774)	(34,726,560,000)	(45,538,388,000)
(債 券 発 行 費)	(444,645,451)	(763,111,000)	(719,411,000)
(外 国 為 替 差 損)	(1,190,507)	(-)	(0)
(人 件 費)	(3,233,220,013)	(3,788,405,733)	(4,013,744,251)
(貸 与 引 当 金 繰 入)	(234,605,336)	(226,860,818)	(232,695,040)
(退 職 給 付 費 用)	(0)	(363,127,840)	(373,311,952)
(物 件 費)	(13,067,775,332)	(18,110,390,000)	(16,608,423,000)
20(減 価 償 却 費)	(252,918,716)	(244,013,571)	(398,540,812)
(税 金)	(82,834,949)	(105,151,000)	(103,893,000)
(利 息 費 用)	(122,421)	(0)	(0)
(貸 倒 引 当 金 繰 入)	(17,076,091,297)	(9,807,115,797)	(20,783,181,358)
(偶 発 損 失 引 当 金 繰 入)	(2,526,330,904)	(0)	(0)
(そ の 他 経 常 費 用)	(25,123)	(0)	(0)
(予 備 費)	(0)	(140,600,000)	(140,600,000)
経 常 収 益	209,144,397,914	168,189,039,007	159,351,285,164
有 償 資 金 協 力 業 務 収 入	208,688,331,420	168,071,306,917	159,315,551,164

科 目	平成 26 年度 決算額(円)		平成 27 年度 予定額(円)		平成 28 年度 予定額(円)	
(貸 付 金 利 息)	(169,039,022,558)		(160,203,517,683)		(152,116,869,737)	
(国 債 等 債 券 利 息)	(8,783,099)		(8,460,000)		(2,552,000)	
(受 取 配 当 金)	(36,186,666,890)		(4,475,120,000)		(4,068,622,000)	
(貸 付 手 数 料)	(3,451,121,979)		(3,364,187,287)		(3,127,507,427)	
(外 国 為 替 差 益)	(-)		(7,758,947)		(0)	
(関 係 会 社 株 式 評 価 等 益)	(2,736,894)		(12,263,000)		(0)	
財 務 収 益	30,324,289		19,176,310		6,796,000	
雑 益	405,864,089		88,698,780		28,938,000	
債 却 債 権 取 立 益	19,878,116		9,857,000		0	
経 常 利 益		114,456,556,268		62,204,759,562		22,502,954,351
臨 時 損 失		19,329,550		47,134,176		7,207,884
固 定 資 産 除 却 損	19,202,905		44,335,687		7,207,884	
固 定 資 産 売 却 損	126,645		2,798,489		0	
臨 時 利 益		866,158		3,032,436,206		0
固 定 資 産 売 却 益	866,158		0		0	
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	-		3,032,436,206		-	
当 期 純 利 益		114,438,092,876		65,190,061,592		22,495,746,467
当 期 総 利 益		114,438,092,876		65,190,061,592		22,495,746,467

独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門

貸借対照表

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)	科 目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)
流 動 資 産	11,276,597,588,070	11,597,985,654,951	11,948,380,832,652	流 動 負 債	316,260,525,543	271,711,720,039	228,434,255,377
現金及び預金	127,049,693,819	133,533,997,278	143,856,870,030	1年以内償還予定債券	10,000,000,000	0	0
貸付金	11,223,480,672,780	11,518,696,875,227	11,882,934,407,227	1年以内償還予定財政融資資金 借入金	244,354,953,000	219,211,646,000	188,059,967,000
貸倒引当金	△ 145,266,937,934	△ 152,217,313,653	△ 173,000,495,011	未 払 金	6,645,706,569	6,645,706,569	6,645,706,569
未収収益	37,543,840,694	34,656,702,687	31,285,327,424	未 払 費 用	7,471,885,088	7,816,886,011	7,407,462,310
金融派生商品	0	28,403,023	17,732,593	金融派生商品	35,132,994,389	26,048,596,094	14,360,472,312
差入保証金	26,946,000,000	56,946,000,000	56,946,000,000	リ ー ス 債 務	92,710,228	32,069,515	33,633,395
その他の流動資産	6,844,318,711	6,340,990,389	6,340,990,389	預 り 金	31,798,513	31,798,513	31,798,513
固 定 資 産	60,123,829,378	76,635,649,886	89,796,249,445	前 受 収 益	38,605,287	21,923,427	5,287,146
有形固定資産	8,741,872,620	8,654,294,942	8,761,592,762	引 当 金	11,931,838,428	11,903,093,910	11,889,928,132
※建物	1,714,715,399	1,675,965,597	1,686,962,241	賞 与 引 当 金	234,605,336	226,860,818	232,695,040
土地	6,612,073,027	6,612,073,027	6,612,073,027	偶 発 損 失 引 当 金	11,697,233,092	11,676,233,092	11,657,233,092
※建設仮勘定	7,840,044	0	0	仮 受 金	560,034,041	0	0
※その他の有形固定資産	407,244,150	366,256,318	462,557,494	固 定 負 債	1,884,308,978,544	2,159,347,352,959	2,500,060,077,281
無形固定資産	605,633	194,243,272	3,058,213,011	債 券	417,305,000,000	537,305,000,000	672,305,000,000
商 標 権	605,633	529,272	452,911	債 券 発 行 差 額	△ 216,421,883	△ 169,202,563	△ 121,983,243
※ソフトウェア	—	0	2,908,501,100	財 政 融 資 資 金 借 入 金	1,459,230,577,000	1,616,618,931,000	1,821,558,964,000
ソフトウェア仮勘定	—	193,714,000	149,259,000	長 期 リ ー ス 債 務	55,282,859	33,212,251	53,055,232
投資その他の資産	51,381,351,125	67,787,111,672	77,976,443,672	長 期 預 り 金	533,265,000	1,194,293,000	1,855,321,000
投資有価証券	139,850,556	24,319,266,681	29,500,266,681	退 職 給 付 引 当 金	7,330,891,418	4,294,745,121	4,339,346,142

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)	科 目	平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)
関係会社株式	43,046,266,782	42,597,917,782	47,597,917,782	資産除去債務	70,374,150	70,374,150	70,374,150
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	68,324,707,686	63,845,414,239	63,845,414,239	(負債合計)	2,200,569,504,087	2,431,059,072,998	2,728,494,332,658
貸倒引当金	△ 60,988,674,161	△ 63,845,414,239	△ 63,845,414,239	資 本 金			
長期前払費用	28,634,369	28,634,369	28,634,369	政府出資金	7,813,897,840,510	7,862,157,840,510	7,906,527,840,510
差入保証金	830,565,893	841,292,840	849,624,840	利益剰余金	1,369,795,600,709	1,434,985,662,301	1,457,481,408,768
				準 備 金	1,255,357,507,833	1,369,795,600,709	1,434,985,662,301
				当期末処分利益	114,438,092,876	65,190,061,592	22,495,746,467
				(うち当期総利益)	(114,438,092,876)	(65,190,061,592)	(22,495,746,467)
				評価・換算差額等	△ 47,541,527,858	△ 53,581,270,972	△ 54,326,499,839
				その他有価証券評価差額金	△ 971,347	△ 555,222	△ 555,222
				繰延ヘッジ損益	△ 47,540,556,511	△ 53,580,715,750	△ 54,325,944,617
				(純資産合計)	9,136,151,913,361	9,243,562,231,839	9,309,682,749,439
資産合計	11,336,721,417,448	11,674,621,304,837	12,038,177,082,097	負債・純資産合計	11,336,721,417,448	11,674,621,304,837	12,038,177,082,097

(注) 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)
1,524,432,258	960,884,355	1,089,577,898

2 有形固定資産の減損損失累計額は、次のとおりである。

平成26年度末 決算額(円)	平成27年度末 予定額(円)	平成28年度末 予定額(円)
6,880,369,918	6,704,393,566	6,702,725,510

平成26年度独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門

財 産 目 録 (平成27年3月31日現在)

摘 要	金 額(円)	摘 要	金 額(円)
流 動 資 産	11,276,597,588,070	建 物	7棟 (延10,774.24㎡)
現 金 及 び 預 金	127,049,693,819	構 築 物	19点
普通預金・当座預金 三菱東京UFJ銀行		機 械 装 置	31点
貸 付 金	1,843口	車 両 運 搬 具	285点
貸 倒 引 当 金	△ 145,266,937,934	工 具 器 具 備 品	366点
前 渡 金	6,226,877,243	土 地	5箇所 (8,353.59㎡)
前 払 費 用	110,041,101	建 設 仮 勘 定	
未 収 収 益	37,543,840,694	無 形 固 定 資 産	
未 収 貸 付 金 利 息	36,472,458,905	商 標 権	3口
当年度末における未収貸付金利息		投 資 そ の 他 の 資 産	
未 収 コ ミ ッ ト メ ン ト チ ャ ー ジ	1,069,427,149	商 標 権	3口
当年度末における未収コミットメント チャージ		投 資 有 価 証 券	2口
未 収 受 取 利 息	1,954,640	関 係 会 社 株 式	8口
当年度末における未収受取利息		破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	10口
未 収 入 金	501,958,961	貸 倒 引 当 金	△ 60,988,674,161
積 送 物 品	1,369,361	長 期 前 払 費 用	28,634,369
仮 払 金	3,953,933	差 入 保 証 金	208点
立 替 金	118,112	差 入 保 証 金	208点
差 入 保 証 金	10点	合 計	11,336,721,417,448
26,946,000,000			
固 定 資 産	60,123,829,378		
有 形 固 定 資 産	8,741,872,620		